

一般質問ファイル

議会広報「あおぞら21」から

4期目

令和5年(2023年)4月～



福永啓議員

動画をチェック▶

令和8年6月議会　（この一般質問の議事録（仮）はこちら）

町の環境を守る条件は何か

A．厳しい監視体制を協定で主張

質問の背景

議論の出発点として、施設の是非という二項対立ではなく、一廃・産廃ともに私たちの生活から生み出されているという事実を踏まえ、町の環境を守るにはどうすればよいのかと考えるために質問した

地域内における産廃の現状

問　地域における産廃の発生量と処理の現状はどうか

環境保全課長　法的に産廃は事業者が処理責任を負うため町単位では未把握だ。令和５年度統計で上益城地域の一廃は約2.5万トン、産廃は約38万トン（約15倍）である



問　汚染の本質は管理にあり、産廃の適正処理も環境保全に必須では

町長　指摘の通り、美しい環境を守るには産廃の適正処理も必須である

小規模完結モデルの検証

問　「自前完結型」を上益城ベースで試算すると県内に約12箇所の施設と処分場が必要になる。汚染の分散、技術者不足、財政圧迫という限界があるが同様の理解か

環境保全課長　小単位の完結は多数の施設が必要で、リスク等の認識は同様だ

広域分担モデル（新計画案）の検証

問　最終処分場を町内に作らず域外集約できる利点があるのではないか。また、広域分担の実績は、将来の新処分場計画を拒む強力な論拠（盾）となるのでは

町長　町内に最終処分場を作らせないことが重要だ。公共関与でより厳しい監視体制を敷きリスクを軽減する

熊本市への委託継続におけるリスク

問　「熊本市への委託」は他団体への依存、産廃の未解決、将来の負担増など問題先送りのリスクがあるのでは

環境保全課長　現在の委託は本来の広域体制と異なり十分な体制が担保されず、長期的に優位とは言えない

PFAS懸念と環境を守る「5つの最低条件」

問　PFASの完全排除は困難だ。混入前提の制度設計として、
①受入上限
②データ常時公開
③第三者監視
④倒産時負担回避
⑤事故時の事業者立証責任
の５条件を協定に明記すべきだ

町長　透明な監視体制の視点は重要だ。環境を守る条件として今後の協定等でしっかり主張する

質問を終えて

重要なことは、施設をつくる作らないではなく、どのようにしたら御船町の環境を守り、次の世代に伝えていくことが出来るのかという観点だと考える

令和8年3月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

町の未来について 町長の決意は

A．挑戦し続け、誇り高き御船の礎を築く



福永 啓 議員

◀動画をチェック

質問の背景

新年度は、議員及び町長にとって、任期最後の年度となる。

藤木町政として現時点で何を町の課題として考えているか、残りの任期で何を優先的に取り組むのか、確認する必要があるので質問した。

問　令和８年度は任期最後だ。当初予算案は震災前の約２倍、146億円超と過去最大規模だが、財政状況をどう分析し、残りの任期で何を優先するか

総務課長　物価高騰や人件費増、ふるさと納税が大きく寄与。制度の不安定さは認識しており、寄付額減少時にも対応できる財政運営に努める。

問　単年度赤字は基金積立によるもので、実態は大幅な黒字だ。町民に「町にお金がない」と誤解されないよう、正確な情報の周知を徹底すべきだ

総務課長　情報が十分に伝わっていない状況がある。より分かりやすい情報発信に工夫を重ねる。

問　ふるさと納税という「不安定なエンジン」が動く今こそ、子育てや企業誘致へ「攻めの予算」を投入し、自前で稼げる町に変えるべきだ。備えに終始して機会損失を生んではならない

町長　将来リスクへの備えを維持しつつ、自主財源の増収に繋がる取り組みを積極的に進める。

問　第６期総合計画の「共働」が肝要だ。行政案への理解を求めるのではなく、企画段階から町民と対等に動くべきだ。10の重要政策をどう１年で形にするのか

町長　「共に考え、学び、進む」信念に変わりはない。重要政策の実現が、将来像である「わくわくする御船町」に繋がると考えている。

問　キッズドリームパーク構想は建設投資240億円、波及効果480億円という巨大な可能性を秘める。かつての「豪商の町」の活気を取り戻す契機とすべきだが

町長　町政は勢いが大事で、挑戦し続けなければ衰退する。未来の子供たちのために今、挑戦が必要だ。「リサーチ力」と「統計学」を両輪に、確かな財政的裏付けを持って当たる。全国に御船の名を広め、町民が誇りを持てる町にするため、揺るぎない決意で先頭に立つ。

問　廃棄物処理施設整備に関し、５町で結ぶ協定は首長交代後も法的効力を持つのか

環境保全課長　協定は「町」の契約であり、首長が交代しても権利義務は継承される。

町長　財政負担軽減のメリットは大きいが、地元の環境に配慮された計画であることを絶対条件に判断を下す。

問　重要施策を、日常業務を抱える職員だけで乗り切れるのか

総務課長　各課横断のプロジェクトチームを設置しており、一丸となって進めていく。



質問を終えて

今回は当初予算審議に合わせて全体的なことを質問したが、今後、個別の事業等について質問していきたい。

令和7年12月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

官民連携の手法は

A.町にとって一番有効な手法を模索



福永 啓 議員

◀動画をチェック

質問の背景

キッズドリームについて、まだ町民に理解が広がってないことから質問した。

問　9月に基本協定が締結されたキッズドリーム運動公園プロジェクトについて、その具体的計画と官民連携の手法、および町の財政負担額を問う

秘書政策室長　本計画は、町が導入する「公共施設部分（約4.5ha）」と、民間事業者が整備・運営する「複合商業施設部分（約19ha）」を一体的に整備するものである。公共部分の整備には、官民連携の手法のうち、民間が建設し所有権を町に移転して運営する「BTO方式」や、町が資金調達し設計・建設・運営を一括発注する「DBO方式」等の導入を検討している。仮に公設公営で行った場合、現時点での公共部分の初期投資額は約65億円、維持管理費は年間約1.4億円と試算している。

内水対策は必要不可欠

問　候補地は、内水災害の流末にあたり、候補地自体も度々浸水被害が生じている。このことは逆に、この場所において適切な内水対策を行えば、内水被害の緩和にも直結する。そのためには、開発により保水機能が失われる分を補うだけでなく、町中心部の治水安全度を向上させる大規模調整池（防災調節池）の設置が必要と考えるが、その経費の試算はしているのか

秘書政策室長　現時点の試算には、町内中心部の内水対策にかかる費用は含まれていない。今後、シミュレーションを実施し、必要な対策と費用を検討する。

費用対効果・波及効果の学術的検証を

問　事業の適否判断には、波及効果・費用対効果の検証が必要不可欠。事業主体による「お手盛り」の試算ではなく、第三者である大学等の学術機関による客観的な検証を早急に行うべきではないか

秘書政策室長　検証の実施を予定している。学術機関への相談も行いたい。

真の協働と地域経済への配慮

問　ワークショップの参加者が定員割れするなど、周知や手法に課題がある。また、民間主導の運営において、企業の利益が優先され、住民サービスが低下したり、利用料が高騰したりする懸念がある。さらに、巨大商業施設の出現による既存商店への打撃も危惧される。企業優遇にならぬよう、契約による歯止めや、地域との共存策をどう講じるのか。

秘書政策室長　住民意見を基本構想に反映させるとともに、サービス水準の維持については協定等で協議していく。商業施設とは競合ではなく、共存により地域全体の魅力を高める方針で進める。



（出所）国土地理院地図

質問を終えて

本事業は、町民の大きな期待と不安が入り混じる巨大プロジェクトである。防災対策の不備や費用の不透明さは致命的となりうる。町民不在のまま進めることなく、徹底した情報公開と、真に町民と共にある合意形成プロセスを強く要望する。

令和7年9月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

なぜ計画変更が必要か

A.より良い計画あると判断したから



福永 啓 議員

◀動画をチェック

質問の背景

キッズドリーム運動公園及び廃棄物処理施設整備は、いずれも町民への理解が未だ十分とは言えない状況にあると認識しているため、あらゆる機会を捉え質問を継続する必要があると考え、質問した。

1．キッズドリーム運動公園プロジェクト

問　キッズドリーム運動公園プロジェクトは巨大事業であり、町民の幅広い理解と協力が不可欠である。町民が主体的に関わるための具体的な進め方と、災害時に重要となる防災機能、特に内水被害対策の計画を問う。

町長　このプロジェクトは「スポーツ環境」「健康増進」「子育て支援」の３つの柱に「防災機能」を加えた複合拠点を整備するものである。財政負担の軽減を図るため、官民連携手法を検討する。町民参加については、今後ワークショップの開催などを計画し、協働で事業を進める。

秘書政策室長　計画では「全天候型スポーツ施設」「屋内複合施設」「公園・広場」を新たに整備する。整備費用は合計57億8,000万円、年間運営経費は１億3,800万円と試算。防災機能は、平時にも役立つフェーズフリーの広域防災拠点を目指す。内水被害対策は、候補地の状況に応じて具体的な対策を事業計画に反映させる必要がある。

2．廃棄物処理施設整備計画

問　町の計画変更検討の理由について説明を求める。また、５町の意思決定プロセスが不明確であり、首長間の合意ではなく、法的手続きを経た「機関決定」とすべきである。加えて、健康への影響が懸念される有機フッ素化合物（PFAS）が、環境アセスメントの調査項目に含まれていないことについて町の対応を問う。

町長　御船町の町長として、町民にとってより良い計画となるよう取り組む。中間処理を本町で行うのであれば、最終処分は他地域で受け入れていただきたい。施設の適切な管理運営や、社会的な役割についても、しっかり伝わるよう取り組む。

環境保全課長　計画変更により、１町当たり約14億円の財政負担が不要となる。環境面では、最終処分場が整備されず、従来計画より厳しい排出基準が適用されるため影響は軽減される。５町の意思決定のあり方は現在検討中である。PFASは国の基準がなく調査対象外だが、町として事業者の適正処理を確認し、モニタリング体制を確立して住民の不安払拭に努める。



大事なことはみんなで考えよう

質問を終えて

繰り返し質問をしていくことで、理解や関心が深まっていけばよいと感じた。

令和7年6月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

産廃が全国から集まるのか

A.想定できない



福永啓議員

◀動画をチェック

質問の背景

廃棄物処理施設整備に関する事実関係が、町・議会・町民の間で共通理解が取れていないように感じられる。廃棄物処理施設整備に関しては、定期的にお互いの主張を確認する必要があると考え質問した。

問　産廃が九州全土や全国から集まる恐れはあるか。国が広域処理へ転換したと聞くが、県外からも集まることにならないか

環境保全課長　産廃の許可は、これまでも現在も都道府県単位。国による「広域認定処理制度」は、特定のリサイクル事業に限られる特例であり、今回の中間処理施設には適用されない。

輸送コストや県内の廃棄物が県外に搬出されている状況、処分場の処理能力や県の事前協議制度等を考慮すると、他県から大量の産業廃棄物が持ち込まれることは想定できない。また、無断で処理能力の大幅な拡大をした場合には罰則規定があり、土地の貸付者としても制限が可能。

問　計画変更検討の公表経緯だが、住民や議会への説明なしなどルール破りではないか

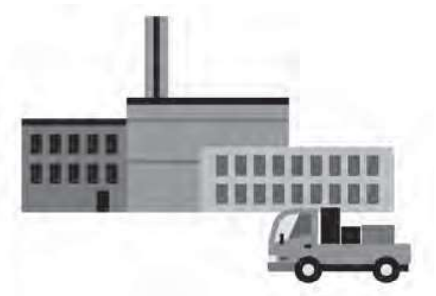
環境保全課長　事業者提案から公表まで期間、提案された事業計画について慎重に調査・検討を行っていた。公表するまでの期間を要したことを含め、一連の手続きについてルールを逸脱しているという認識はない。一方で、当初予定していた住民や議会に公表・説明する前に、新聞報道で情報が広がり不信感を与えた点は、情報管理・公開時期に課題があったと反省している。

問　新たな計画案の財政的メリットが不明確との意見がある。従来の計画と新たな計画の初期投資の負担額はどのようになっているか

環境保全課長　従来の計画では、造成工事を除く施設整備費が156億円と試算。補助金などを控除しても５町で約72億円、１町あたり約14億円の負担が見込まれた。これは約10年以上前の試算で、現在ではさらに高額となる。一方、新たな計画では整備費用が全額不要となり、財政負担が軽減されることは明らかである。

問　伝える努力はしてきたが、伝わっていないことを実感しているか。今後、住民に情報が「伝わる」ための対応をどうするのか

町長　説明会の開催など伝える努力をしてきたが、伝わっていない住民がいることは真摯に受け止めている。今年夏頃には事業者から環境影響評価準備書が公表される予定であり、住民の関心も高まっている。住民の方々に「伝わる」ために対話を通じて町民と向き合い、改めて住民説明会開催から始める。今後も事業がより良いものになるよう取り組む。



質問を終えて

「伝えてたつもりでも伝わっていない」ことも多い。

「伝わる」ためにはどのように「伝える」のかを、今後とも模索していく必要性を強く感じた。



福永啓議員

動画をチェック▶

令和7年3月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

町の財政状況は

A．豊かとまでは言えないが安定している

質問の背景

町の財政は震災で悪化後、税収・基金が改善したが、まだまだ課題も多い。町の財政状況についてわかりやすく説明する必要があると考え質問した。

問　震災前、御船町の予算は約60-70億円台だったが、震災後、H29年度の約180億円を頂点に令和5年度予算も約140億円と高止まりが続いている。町民は「町にはお金がない」と感じ、震災で我慢を強いられてきた部分も多い。今も我慢が必要な財政状況か

町長　震災で町民に苦労と協力をいただき感謝している。復旧・復興を進め、現在財政は安定している。豊かとまでは言えないが、企業誘致やふるさと納税で住民の笑顔を目指す。

問　御船町の財政調整基金は標準財政規模の35%で、全国平均（約12%）や目安（10-15%）の2－3倍と突出。基金を移住、教育、子育て、インフラ等に投資し、住民生活向上と財政基盤強化を図るべきではないか

総務課長　投資機会を見極め財政基盤強化を図るのは賛同。将来を見据え、研究を重ね計画的な基金運用に努めたい。

問　キッズドリーム運動公園の初期費用は制度や知恵で工面可能だが、問題はランニングコストだ。起債償還や修繕費を抑えつつ、効果をどう出すか。財政力指数を高める基金活用と、「共働」で住民参加を促し、ニーズに合った施設設計やコスト削減、収入源創出を図るべきではないか

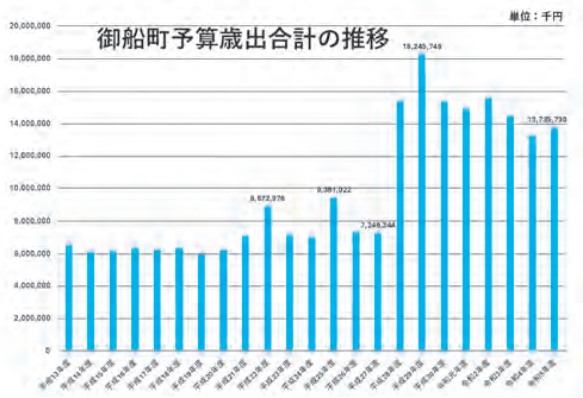
秘書政策室長　共働は有効と考え、アンケートや意見交換で町民の声を反映してきた。今後もコスト軽減も意識して検討していく。

問　現状は旧来の手法にしか見えず、町民の「みんなの施設」という意識が薄い。共働の実効性は

秘書政策室長　施設整備後の愛着と利活用が目標。アンケートや意見交換を反映し、次年度は委員会やワークショップで住民参加を強化。民間意見も取り入れ共働を進める。

問　町民が「みんなの夢」と感じるプロセスが必要。「町がつくった施設」では駄目だ。町長の財政と本プロジェクトへの思いは

町長　「わくわくする御船町」は安定的財政が基盤。企業誘致や賑わい創出で自主財源を増やし、中長期的な視点で計画的財政運営に努める。キッズドリーム運動公園は、キッズドリームいう言葉に町民の夢や思いが込められる。心して当たっていく。



質問を終えて

自主財源確保の必要性と町民参加によるランニングコスト軽減の必要性を感じた。

令和6年12月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

中山間部への移住、定住対策は

A.住宅施策が展開できないか検討



福永 啓 議員

◀動画をチェック

質問の背景

人口が回復傾向にある御船町において、重要な要素である公共交通機関再編と、中山間への移住定住促進策を質問した。

問　これまでも一般質問や質疑等を通して、AIルートバスや自動運転等の導入に関して提案されてきたが、なぜAIルートバスや自動運転に関しての実証実験が今回取り入れられなかったのか。また、「公共ライドシェア」についてはどのように考えているか。

まちづくり課長　「AIシステムの導入」や「自動運転」は、公共交通にメリットがあると思うが、まず公共交通の基盤となる「運行ルート」及び「運行ダイヤ」の構築から取組を進めていきたい。「公共ライドシェア」だが、地域公共交通ではカバーすることが難しい時間帯や地域があり、その課題を解決するために効果的な事業と考えるので、町全体の地域公共交通の再編と併せ、協議会で検討を進めていく。

町長　現在町は、地域公共交通の再編に取り組んでおり、さらに魅力的な地域公共交通となるよう取り組んでいく。



問　中山間部の人口減少により、水道料金はどのくらいの減収になっているか

環境保全課長　中山間部の有収水量を2007年度と昨年とで比較すれば年間約８万８千トンの減。単純に現在の水道料金１トン当たり180円を乗じると、年当たり約1,584万円の減収となる。

問　単に水道料金一つ取ってみても、町の財政上この様な影響が出る。これが税金、社会保険料その他経済効果全体を見れば、人口減がその地域に及ぼすマイナスの影響はとても大きい。中山間部の移住定住を進めるためには中山間部に子育て支援住宅や農地付き住宅の整備や、住宅などに対する補助制度の構築が必要ではないか。

まちづくり課長　町への移住・定住を促進していく上で、なにがしか住宅施策が展開できないか、検討しているところである。

町長　住宅政策は、町の魅力を向上させ、特に、若い世代や子育て世代が興味を持つようなまちづくりをして、御船町に「住み続けたい。」「住んで良かった。」と思える魅力あるまちづくりに、引き続き取り組んでいく。

質問を終えて

公共交通機関再編は従来の形にこだわらず先端技術の導入が必要であると感じた。

また、町の課題である中山間部に対する移住・定住を促進するためには、住宅施策のさらなる充実が欠かせないと感じた。



福永啓議員

動画をチェック▶

令和6年9月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

最終処分場が町内に出来るのでは

A．藤木町政では町内に容認しない

質問の背景

廃棄物処理施設整備計画について、民間主体の新たな計画へ変更を検討するに至った根拠等について確認し、これまでの議論を整理することができればと考え質問した。

問　新たな計画案では、環境悪化における懸念や課題が相対的に減少するか、少なくとも従来計画以上にはならない。

交通問題等新たな要因に対しても、適切な対応をとることにより、環境悪化等の懸念を払しょくすることが可能。

初期投資に係る町の負担がなくなり、ごみ重量に応じた委託料も、従来計画の維持管理・改修費より同等或いは低くなる見込みである。

固定資産税や法人税の増収に加えて、従来計画より多くの雇用と税収増が見込める。

財政的な有利な部分を利用し、地域活性化の施策等を進めることができる。

町の説明をまとめるとこういうことになるが、いいことばかりのように聞こえる。

本当にそうなのか。仮にそのような計画だったとしても、どのように実効性を担保するのか。

町長　住民の方々から不安や疑問の声が出ていることは承知している。

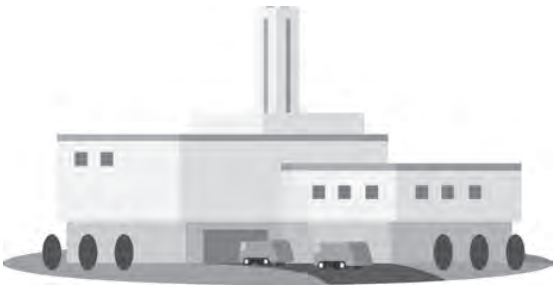
しかし、御船町にとって有利な計画であると判断したからこそ、従来計画から新たな計画案への変更を検討している。

計画の実効性については、土地を事業者に売るのではなく、上益城広域連合が保有し、用途を制限して貸し付けること、事業を行う新会社への出資を行うことにより、常に廃棄物の適正処理が可能な状況であるかを監視することで担保する。

また、環境面など事業者が約束すべきことは環境保全協定等を締結し行政のみならず住民と一緒になって常に監視していく仕組みを作る。

問　役割分担だが、廃棄物処理事業自体に関することは事業主体である民間事業者が、産業廃棄物の許認可については県が、土地の賃貸契約と５町間の調整については上益城広域連合が、一般廃棄物処理に関することについてはそれぞれの町が、加えて御船町は、施設の立地町としての役割と責任を持つ。という事になるのか。

環境保全課長　そのような役割分担となる。



質問を終えて

廃棄物処理に関する課題は、まさに住民生活に直結する課題である。

議会として、従来の計画との比較や、町、上益城広域連合、熊本県、事業者それぞれの役割分担を把握しながら、民間事業者主体の新たな事業計画とその実行性についてしっかりと検証し続けていく必要性を感じた。



福永啓議員

動画をチェック▶

令和6年6月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

人口増加傾向にある町の課題は

A．人口の地域偏在や年齢構造の偏りなど

質問の背景

人口が増加傾向にある中、この流れを止めることなく住みよい御船町を子供たちに手渡すためには町は何をすべきか質問した。

問　御船町の人口は子育て世代を中心に増加傾向にあるが、転入増が主な要因で、自然減は続いている。自然減対策のポイントは若年女性だと考えるが、若年女性の人口割合はまだまだ少ない。若年女性が住みたい、住み続けたい、住みやすいまちづくりを行う事が、将来的自然減対策の重要な要素であり、町自体の活性化にもつながるのではないか。

まちづくり課長　若い女性が住みたい、住みやすい、住み続けたいまちづくりを行う事は、将来的に出生数の増加に繋がると期待でき、自然減対策及び町の活性化にもつながると考えている。

問　人口が回復傾向にある御船町において、大きな課題の一つが人口の偏在だと考える。特に中山間部の集落はいわゆる「限界集落」の定義に合致するところも多いが、それ以上に高齢化、人口減少が進み、廃村の危機にあるような集落が出てきているのではないか。人口が回復傾向にある今こそ、地域の方々と地域の未来について、真剣に語り合う場を持つべきではないか。

まちづくり課長　中山間部の課題は町としても重要な課題であると認識し、町の総合計画10の重要政策の中に「中山間地域活性化」を上げている。課題解決のため、地域の方々の意見を聞くことから始めたいと思っている。

問　平坦部では新たな住宅開発が進み、小学校校区や行政区の境界が合理的ではないところが増えてきているのではないか。子供たちの通学の安全や、地域としてのつながりを維持していくためにも、校区や行政区についての検討が必要な時期ではないか。

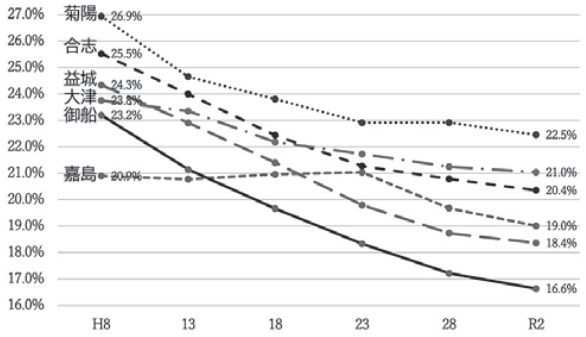
学校教育課長　校区全体を一律に見直すという事は、将来的な小学校のありかた自体にも関係してくるので難しく、現状、通学路の安全性等や地域性に対処する施策としては、学校が選択できる緩衝地域の導入等に関して、他の自治体の取り組みなど参考に研究したい。

まちづくり課長　行政区の統合、分割や境界の変更等に関する協議は、地域における合意が必要であり、そのうえで地域の方々と共に、どのような在り方が望ましいのかと議論を進めていくことが重要と考えている。

若年女性人口割合

（令和5年（2023年）10月1日現在）

	菊陽町	合志市	大津町	嘉島町	益城町	御船町	県平均
若年女性人口割合（15～49歳女性）	21.8%	20.3%	20.3%	19.6%	18.3%	16.9%	17.9%



質問を終えて

人口が回復傾向にある今こそ、これまで見過ごされてきたような各種課題解決にあたる時期であり、そのためにも、開発、景観等を含めたまちづくりの理念を町民と共有していくことが重要であることを実感した。

令和6年3月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

「町づくり条例」の策定は

A．関係各課で研究を進めている



福永 啓 議員

動画をチェック▶

質問の背景

順調な人口回復が続いている御船町において、町民と共に町づくりの理念を共有することが重要と考え質問した。また厳しい財政状況が続く下水道会計について、し尿と汚水の一体処理が財政課題解決の糸口となるのではないかと考え質問した。

1. まちづくりの将来イメージについて

問　御船町の人口は、13か月連続で前年同月比で増加している。最近3か月は県内45市町村で増加率が1位となっている。人口の回復傾向が続いている今こそ、景観や開発等に対する町づくりの理念を明文化した「町づくり条例」を町民と共に作り上げることが必要ではないか

まちづくり課長　豊かな自然や景観、文化などが残る地域はそれを保全し、地域経済を発展させる地域は開発を促進し、全体で調和のとれたまちづくりを目指している。現在、町づくり条例などについて、他の市町村の条例を調査しており、関係課で研究を進めている。

熊本県推計人口/前年同月比ランキング

	2024年2月				2024年1月				2023年12月			
順位	市町村	人口増減率(%)	市町村	人口増減数(人)	市町村	人口増減率(%)	市町村	人口増減数(人)	市町村	人口増減率(%)	市町村	人口増減数(人)
1	御船町	1.21	合志市	382	御船町	1.13	益城町	326	御船町	1.12	益城町	281
2	益城町	0.99	益城町	326	益城町	0.99	合志市	266	西原村	1.02	合志市	273
3	西原村	0.97	熊本市	249	嘉島町	0.62	熊本市	223	益城町	0.86	熊本市	209
4	嘉島町	0.88	御船町	199	南小国町	0.71	菊陽町	188	嘉島町	0.83	御船町	184
5	南小国町	0.58	菊陽町	104	菊陽町	0.42	御船町	185	南小国町	0.55	菊陽町	152
6	合志市	0.57	嘉島町	67	合志市	0.42	嘉島町	81	合志市	0.43	嘉島町	62
7	菊陽町	0.23	西原村	84	西原村	0.41	西原村	27	菊陽町	0.34	西原村	67
8	熊本市	0.03	南小国町	21	熊本市	0.03	南小国町	26	熊本市	0.03	南小国町	20
9	大津町	▲ 0.01	大津町	−2	大津町	▲ 0.06	産山村	−16	大津町	▲ 0.09	産山村	−10
10	宇土市	▲ 0.33	五木村	−8	宇土市	▲ 0.35	大津町	−22	南阿蘇村	▲ 0.13	南阿蘇村	−12

御船町の人口増加率が３ヶ月連続で県内一となった

2. 下水道を含む排水処理の課題について

問　し尿処理と下水処理は基本的に同じ作業である。下水処理場内にし尿等の希釈施設を作り一体的処理をすれば合理的であり、し尿等の処理を別組織で行うより、御船町及びし尿等を合同で処理している近隣町にとっても財政的に有利ではないのか。

環境保全課長　し尿と下水の一体処理については、国や県が推進している事業でもあるが、各種課題について整理したうえで検討していく。





現在、下水・し尿等の処理は別組織、別の場所で行われている

質問を終えて

今は二つの組織でし尿処理と下水処理をしているが、効率の面からも財政的面からも一体処理に関して早急な検討が必要であると感じた。

令和5年12月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

御船町の人口増加は

A.可能性にあふれている



福永 啓 議員

◀動画をチェック

質問の背景

近年、堅調に推移している町の人口だが、その中身について各種統計等で深堀していくと課題が浮き出てくると同時に、その課題に対する解決策も見えてくるのではないかと考え質問した

問　本町において減少を続けていた人口は近年、回復傾向が続いている。一方で、日本全体としては少子高齢化社会を迎え、人口が減少していく中、本町においても、「日本の人口は減っていくのだから、どんなに頑張っても、これから先人口が減っていくことは仕方がないんじゃないか…」などといった思いに駆られることがあるかもしれない。しかし、本町においては人口増の可能性があるのではないか

町長　私も人口増について可能性にあふれていると思う。本町において、インターチェンジ周辺および国道沿線への企業誘致や、子育て環境の充実の取組等により、若年層の人口も増加傾向にある。今後も本町の可能性を更に力強いものとし、人口増加に取り組んでいく。

問　団塊の世代がすべて65歳以上の老年人口に突入したので、老年人口も老年人口割合も頭打ちになり今後減少傾向が想定されるが、高齢者の医療、介護にかかる費用との関係性はどうか

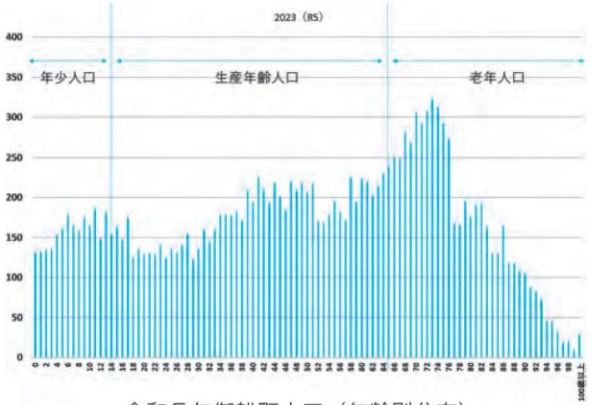
福祉課長　介護保険認定の約９割は後期高齢者であり、後期高齢者の人口はまだ増加していく。そのため、短・中期的には介護に係る費用について増加を見込んでいる。

問　本町の人口を支えている年少人口、子育て世代人口だが、出生数と出生率に関しては県内最低レベルである。本町の出生数と出生率を上げるため、いわゆるワンオペでも安心して出産、子育てができるための施策が必要ではないか

こども未来課長　町の将来を見据え、新たな独自支援施策を検討している。また、既存事業においても更なる利便性の向上や負担軽減を図る。

問　町全体で見れば人口が増えているが、中山間部の人口は減少が続いている。ソフト面に加えてハード面でも何か新たな事業を行わないと中山間部の可能性を引き出せないのではないか。町全体としてよい流れに乗っている今こそ、中山間部活性化のチャンスではないか

町長　御船町の中山間地域に、おためし移住体験できる仕組みを考えていきたい。中山間地域の活性化に向け庁内会議も立ち上がり、中山間地域が魅力あるものとなり移住定住していただけるよう各課が連携し、前向きに取り組んでいく。



令和５年御船町人口（年齢別分布）

質問を終えて

人口に関する統計、資料等に関する要因分析及び課題抽出等は町にとって有意義かつ必要な作業であるが、専門的知見の活用が不可欠であると感じた

令和5年9月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

教育・子育て環境の充実を

A.教育・子育ては、町の重要政策



福永 啓 議員

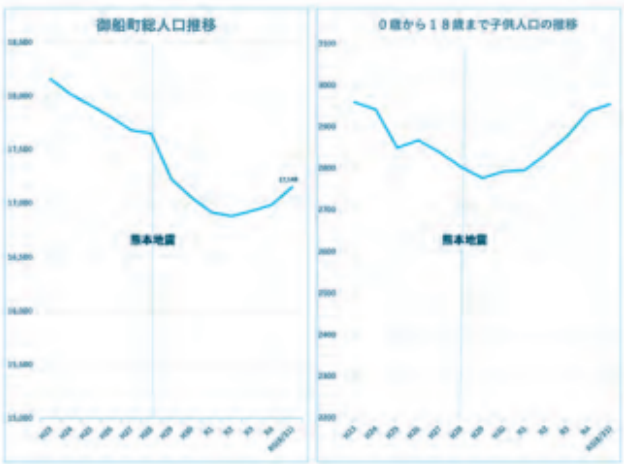
◀動画をチェック

質問の背景

教育・芸術文化の振興・子育て支援の充実がこれからの町づくりに必要不可欠であると考え質問した。

問　小中学校における教育環境、子育て環境をどのように整備し、町内外の高校、大学等とどのように連携、支援し、まちづくりや町内活性化、人口増などに結び付けていくのか

町長　藤木町政３期目に取り組む「10の重要政策」に「教育の充実」「子育て施策」を掲げている。町内には、認可保育所・認定こども園、小・中学校、高校、大学があり、この恵まれた環境を活かし関係機関と共に「人を育むまちづくり」を進めていく。



子どもの人口は熊本地震以前を大きく超え、御船町の人口が１万８千人を超えていた当時と同じになっている。

問　０歳から18歳までの子供の人口推移はどうなっているか。御船町の人口を下支えしているのは子育て世代ではないのか

こども未来課長　熊本地震以降一度は減少したものの、現在では地震前の人口を超えるV字回復となっている。この状況からも、本町の人口は、子育て世代の年代を中心に増加傾向にある。子ども・子育て世代の人口増加が、本町の未来を大きく左右するものと認識しており、そのためにも将来を見据えた子育て支援の取り組み強化は喫緊の課題である。

問　教育と子育て環境が充実し、芸術文化の香り漂う「ステキなまちづくり」を成し遂げ、子育て世代から、「御船町ってなんかいいよね、住んでみたいよね、」などと思っていただくことこそが「ワクワクするまちづくり」の核ではないのか

町長　御船町は、教育・文化・芸術があふれる街という印象があると話を聞くことが増えてきた。また、人口増、特に子育て世代の人口増などは、他町からうらやましく思われることも増えてきた。しかし、そのような評判に安住することなく中山間部、平坦部共にステキな街づくり、わくわくするまちづくりを推し進めていきたい。

問　御船高校は県立だが、町としても積極的に支援、連携を図るべきではないのか。また、御船町の抱える課題を解決するために、大学等の専門的研究機関と共同研究を推進し、連携協定等を締結するなど、さらなる連携を深めるべきではないか

まちづくり課長　高校との関りは大切にしている。今後、御船高校を知っていただくための情報の発信や、高校と連携して事業実施を検討し、御船高校の先生方と意見交換等を行っていく。本町にどのような地域課題があり、どのような調査・研究を希望するのか明確にし、精査したうえで共同研究や包括協定等についても前向きに検討していく。

質問を終えて

御船町の人口増加傾向を維持し、人口減少に歯止めをかけるためには「子育て世代が住みたい」「この町で子どもを育てたい」と思える町づくりが必要だと感じた。

令和5年6月議会　（この一般質問の議事録はこちら）

どのようなまちづくりを目指すのか

A.町民と共に、調和の取れたまちづくりを目指す



福永 啓 議員

◀動画をチェック

質問の背景

町長選挙及び議員選挙共に無投票だったことから、藤木町政３期目の町づくりに対するイメージが町民に伝わりにくかったため、町づくり全般に対して質問した。

問　熊本地震被災から、創造的復興へと進む中、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻と、予想しえない惨禍に見舞われ、町民の皆様には、我慢や苦労を強いてきた部分が多々あると感じる。しかし、そのような惨禍に見舞われながらも、町の人口が回復傾向にあることや、税収増、町の貯金（財政調整基金等）の増など、町にとって明るい兆しがいくつかある。今こそ、町民皆様のためのまちづくりを本格化する時ではないのか。

町長　3期目は、まさにそういう時期だと考える。２期８年で得た経験やノウハウ、人のつながりを大切にし、３期目のまちづくりに邁進していく。

問　企業誘致等が進み、町が発展するのは良いが、乱開発になることはないか。

町長　「目標を達成するためには手段を選ばない」というまちづくりを行うつもりは全くない。地域経済を発展させる開発を促進しながら、自然・環境・文化等の調和の取れたまちづくりを目指していく。

問　そのようなまちづくりを目指すうえで、町づくり先進地では一般的な、景観や街づくりに関する条例制定が有効ではないか。

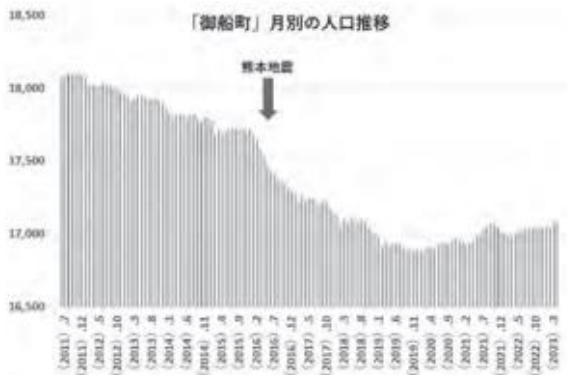
企画財政課長　条例の制定については、住民の理解を得る必要があることから、まずは他自治体の事例を見ながら勉強することから始める。

問　人口減少が著しい中山間部の課題にはどう対応するのか。

企画財政課長　中山間の課題解決には、集落の維持・機能強化はもとより、人と人、地域の繋がりの構築に向けた地域コミュニティの再生を図っていく必要がある。中山間地域の拠点となり、地域振興に寄与する施設整備や、住民の相談など即座に対応できる環境整備に取り組む。

問　中山間部も平坦部も同じ御船町である。中山間部についての施策等について検討するときは、平坦部の方も当事者であるので、共に中山間部の事について、考えるような体制をとるべきではないか。

企画財政課長　中山間部の活性化のための施策推進には、平坦部の方々の理解も必要であり、一緒になって考えていく仕組みを作りたい。



長期減少傾向にあった御船町の人口は、熊本地震で急激に落ち込んだ後、やや回復傾向に変わった

質問を終えて

これから本格化するまちづくりに際しては、町民と執行部そして議会が共に、まちづくりの理念やビジョンを共有する必要性を感じた。